

中小企業信用保険法第2条第6項  
の規定による認定申請書

令和 年 月 日

泉大津市長 南出 賢一 殿

申請者

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

印

私は、\_\_\_\_\_ (注1) の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第2条第6項の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

## 記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 (1) 売上高等  
(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A : 信用の収縮の発生における最近1か月間の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

B : Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

\_\_\_\_\_ 円

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(注1) には、経済産業大臣が生じていると認める「信用の収縮」を入れる。

(注2) 2の(ロ)の見込み売上高等には、実績を記入することができる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日

泉大津市長 南出 賢一